











































(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,274	303,182
減価償却費	26,691	22,091
のれん償却額	16,277	18,419
株式報酬費用	—	5,871
減損損失	12,436	450
為替差損益(△は益)	—	795
持分変動損益(△は益)	—	△2,423
たな卸資産評価損	4,275	—
固定資産除却損	142	6,125
有価証券評価損益(△は益)	—	△35,532
投資有価証券評価損益(△は益)	1,966	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,499	△1,595
移転費用	12,192	—
コンテンツ受注解約損失	44,048	—
固定資産売却損益(△は益)	△672	4,047
保険返戻金	△10,670	—
株式オプション売却益	△9,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△63,828	△145,384
租税公課	4,542	—
受取利息	△3,214	△172
支払利息	10,822	14,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,267	4,259
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△2,180
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	6,662
売上債権の増減額(△は増加)	30,710	△27,467
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	180,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,523	△68,986
前払費用の増減額(△は増加)	12,964	△7,775
未収入金の増減額(△は増加)	14,401	7,036
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,479	△3,174
仕入債務の増減額(△は減少)	66,608	△85,383
未払金の増減額(△は減少)	△15,262	7,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	763	△5,337
預り金の増減額(△は減少)	△34,740	△14,701
その他	△26,266	△24,331
小計	31,696	157,491
利息の受取額	3,214	172
持分法適用会社からの配当金の受取額	61,879	—
利息の支払額	△10,503	△13,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
保険金の受取額	10,670	—
株式オプション売却に伴う収入	9,000	—
移転費用の支払額	△12,192	—
租税公課の支払額	△4,542	—
コンテンツ受注解約に伴う支出	△34,327	—
法人税等の支払額	△16,862	△98,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,030	45,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	660,502	100,000
定期預金の預入による支出	△750,900	—
関係会社株式の取得による支出	△751,812	△776,867
外国株式購入預託金の差入による支出	△38,187	△291,476
外国株式購入預託金の返還による収入	—	50,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△160,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	209,500
投資有価証券の売却による収入	13,500	1,595
短期貸付けによる支出	△644	△177,000
短期貸付金の回収による収入	—	99,644
長期貸付けによる支出	△450,000	—
有価証券の取得による支出	—	△102,156
有形固定資産の取得による支出	△40,308	△6,852
有形固定資産の売却による収入	3,047	1,382
無形固定資産の取得による支出	△7,014	△1,462
長期前払費用の取得による支出	△8,104	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,422	△1,600
敷金及び保証金の回収による収入	922	89,687
出資金の回収による収入	10,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,590	△965,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	1,541,257
短期借入金の返済による支出	△540,000	△1,576,022
長期借入れによる収入	—	312,000
長期借入金の返済による支出	—	△548,623
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△100,000	△560,000
株式の発行による収入	—	840,000
少数株主からの払込みによる収入	—	135,124
自己株式の取得による支出	△89	△48
少数株主への配当金の支払額	—	△68,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,089	874,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,544,650	△45,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497	237,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 4,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 237,847	※1 197,519

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング</p> <p>平成20年8月1日に株式会社ウェッジホールディングスが全額出資して株式会社スピニングを設立し、連結の範囲に含めました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュース 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</p> <p>平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資して株式会社ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。</p> <p>Group Lease PCL</p> <p>平成21年7月から、Group Lease PCL が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Group Lease PCL</p> <p>なお、Group Lease PCLについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、Group Lease PCLの平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>(1) なお、当連結会計年度より、関連会社から連結子会社となったGroup Lease PCLを持分法適用会社から連結子会社へと異動しております。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 主として定率法による2年償却（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理する方法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年
	建物及び構築物	3～15年												
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物及び構築物	3～20年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													



項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ _____</p> <p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	—————  消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(映像使用権の償却方法)</p> <p>映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD等を販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりました。</p> <p>当連結会計年度より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,017千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(関連当事者の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,154千円、27,239千円、一千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>																																										
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コンテンツ利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,397,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    コンテンツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">873,408</td> <td style="text-align: right;">523,728</td> </tr> <tr> <td>2 物販利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">709,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    物販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">525,172</td> <td style="text-align: right;">183,954</td> </tr> <tr> <td>3 ファイナンス利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ファイナンス売上高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ファイナンス売上原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>4 投資育成利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資育成売上原価</td> <td style="text-align: right;">△564</td> <td style="text-align: right;">33,359</td> </tr> <tr> <td>    営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">741,043</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		1 コンテンツ利益			コンテンツ売上高	1,397,132		コンテンツ売上原価	873,408	523,728	2 物販利益			物販売売上高	709,126		物販売売上原価	525,172	183,954	3 ファイナンス利益			ファイナンス売上高	—		ファイナンス売上原価	—	—	4 投資育成利益			投資育成売上高	32,795		投資育成売上原価	△564	33,359	営業収益合計		741,043
区分	金額(千円)																																										
1 コンテンツ利益																																											
コンテンツ売上高	1,397,132																																										
コンテンツ売上原価	873,408	523,728																																									
2 物販利益																																											
物販売売上高	709,126																																										
物販売売上原価	525,172	183,954																																									
3 ファイナンス利益																																											
ファイナンス売上高	—																																										
ファイナンス売上原価	—	—																																									
4 投資育成利益																																											
投資育成売上高	32,795																																										
投資育成売上原価	△564	33,359																																									
営業収益合計		741,043																																									
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。</p>	—————																																										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 当座貸越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	290,000千円	<p>※1 当座貸越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,040,000千円	借入実行残高	949,000千円	差引額	91,000千円
当座貸越限度額	290,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	290,000千円												
当座貸越限度額	1,040,000千円												
借入実行残高	949,000千円												
差引額	91,000千円												
<p>※2 担保に供している資産                      定期預金 100,000千円                      上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	<p>※2 担保に供している資産                      土地 55,619千円                      建物及び構築物 21,424千円                      上記に対応する債務                      長期借入金(1年内返済予定 1,453,833千円                      の長期借入金を含む)</p>												
<p>※3 親会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。                      長期貸付金 450,000千円</p>	<p>※3 その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。                      長期貸付金 456,000千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,403千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">172,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,298千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,364千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">107,350千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">セグメント</th><th style="width: 70%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ事業</td><td>建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>物販事業</td><td>工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物及び構築物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具、器具及び備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンが中間連結会計期間において3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具、器具及び備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	113,355千円	給料	172,853千円	減価償却費	9,625千円	のれん償却額	16,277千円	貸倒引当金繰入額	11,440千円	広告宣伝費	24,298千円	支払手数料	78,364千円	地代家賃	107,350千円	車両運搬具	672千円	建物	142千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品	物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,776千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">223,210千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,744千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">80,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">セグメント</th><th style="width: 70%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ事業</td><td>車両運搬具</td></tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースの今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、車両運搬具の減損を450千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	90,648千円	給料	223,210千円	株式報酬費用	5,871千円	減価償却費	14,669千円	のれん償却額	18,419千円	貸倒引当金繰入額	57,744千円	広告宣伝費	16,680千円	支払手数料	80,040千円	地代家賃	80,489千円	車両運搬具	3,044千円	車両運搬具	1,487千円	ソフトウェア	4,637千円	工具、器具及び備品	7,091千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	車両運搬具
役員報酬	113,355千円																																																								
給料	172,853千円																																																								
減価償却費	9,625千円																																																								
のれん償却額	16,277千円																																																								
貸倒引当金繰入額	11,440千円																																																								
広告宣伝費	24,298千円																																																								
支払手数料	78,364千円																																																								
地代家賃	107,350千円																																																								
車両運搬具	672千円																																																								
建物	142千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品																																																								
物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他																																																								
役員報酬	90,648千円																																																								
給料	223,210千円																																																								
株式報酬費用	5,871千円																																																								
減価償却費	14,669千円																																																								
のれん償却額	18,419千円																																																								
貸倒引当金繰入額	57,744千円																																																								
広告宣伝費	16,680千円																																																								
支払手数料	80,040千円																																																								
地代家賃	80,489千円																																																								
車両運搬具	3,044千円																																																								
車両運搬具	1,487千円																																																								
ソフトウェア	4,637千円																																																								
工具、器具及び備品	7,091千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	車両運搬具																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	—	—	68,966.78
合計	68,966.78	—	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	118,181	0.78	187,147
合計	68,966.78	118,181	0.78	187,147
自己株式				
普通株式(注)1,2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	—	72,727	18,181	54,546	—
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	24,300,000	2,167,890	22,132,110	11,508
	合計	—	—	24,372,727	2,186,071	22,186,656	11,508

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものです。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	128,332	2.28	平成21年7月24日	平成21年7月30日

(注) 上記は、連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	利益剰余金	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">337,847千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,847千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	337,847千円	担保に供している定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	237,847千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,519千円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たにGroup Lease PCLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,519,566千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,942千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△882,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,541,987千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,151,847千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△201,755千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△26,859千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,288,596千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	197,519千円	流動資産	3,174,205千円	固定資産	2,519,566千円	のれん	399,942千円	流動負債	△882,669千円	固定負債	△2,541,987千円	少数株主持分	△1,151,847千円	為替換算調整勘定	△201,755千円	新株予約権	△26,859千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円	取得価額	一千円	現金および現金同等物	4,760千円	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円
現金及び預金勘定	337,847千円																																										
担保に供している定期預金	△100,000千円																																										
現金及び現金同等物	237,847千円																																										
現金及び預金勘定	197,519千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																										
現金及び現金同等物	197,519千円																																										
流動資産	3,174,205千円																																										
固定資産	2,519,566千円																																										
のれん	399,942千円																																										
流動負債	△882,669千円																																										
固定負債	△2,541,987千円																																										
少数株主持分	△1,151,847千円																																										
為替換算調整勘定	△201,755千円																																										
新株予約権	△26,859千円																																										
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円																																										
取得価額	一千円																																										
現金および現金同等物	4,760千円																																										
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	-千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,500	13,499	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
137,688	35,532

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,595	1,595	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	5,200千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	—千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に清算となり残高がなくなりました。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,200	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,397,132	709,126	32,795	2,139,054	—	2,139,054
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,530	388	—	1,919	(1,919)	—
計	1,398,663	709,515	32,795	2,140,974	(1,919)	2,139,054
営業費用	1,244,934	824,778	8,961	2,078,673	(1,940)	2,076,733
営業利益又は営業損 失(△)	153,729	△115,263	23,834	62,300	20	62,321
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	851,956	227,395	1,154,127	2,233,480	288,502	2,521,982
減価償却費	10,634	2,857	—	13,492	1,196	14,689
減損損失	2,600	9,836	—	12,436	—	12,436
資本的支出	28,682	14,612	—	43,295	3,148	46,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、「その他事業」の売上高及び営業費用のほとんどが「投資育成事業」に関連することから、「その他事業」を「投資育成事業」と名称変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,502千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	投資育成事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,170,310	652,464	514,371	80,313	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,555	246	—	83	2,885	(2,885)	—
計	1,172,866	652,710	514,371	80,396	2,420,344	(2,885)	2,417,459
営業費用	1,128,634	668,647	321,471	76,654	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益又は営業損 失(△)	44,231	△15,936	192,899	3,742	224,936	(87,574)	137,362
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	867,451	154,451	5,660,297	935,288	7,617,488	265,154	7,882,643
減価償却費	8,068	2,616	4,534	—	15,218	6,872	22,091
減損損失	450	—	—	—	450	—	450
資本的支出	6,611	—	723	—	7,334	3,907	11,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
ファイナンス事業	オートバイリースローンの引受
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分につきましては、Group Lease PCLを連結の範囲に含めたことにより、従来の「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3つの区分に、「ファイナンス事業」を追加いたしました。又、営業費用は従来、各セグメントに実費請求していた経営運営料の負担割合に応じて本社経費をそれぞれ配分しておりましたが、「ファイナンス事業」の追加に伴い見直しを行い、実費請求分のみを各セグメントに配分し、残額については配賦不能費とするように変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. ファイナンス事業の売上高及び営業損益については、当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたGroup Lease PCLの3か月分の金額が記載されております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、映像使用权の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、36,017千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,087	514,371	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,453	—	5,453	(5,453)	—
計	1,908,540	514,371	2,422,912	(5,453)	2,417,459
営業費用	1,865,139	330,268	2,195,408	(84,688)	2,280,097
営業利益	43,401	184,102	227,504	(90,142)	137,362
II 資産	1,368,398	6,249,090	7,617,488	265,154	7,882,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……タイ王国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、265,154千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	514,371	52,341	566,712
II 連結売上高（千円）			2,417,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	2.2	23.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール

(2) その他……上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接40.23	1	投資 育成 事業 の 連 携	資金の貸付	500,000	長期貸付金	450,000
								資金の回収	50,000		
親会社	A.P.F.Holdings Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 間接40.23	1	投資 育成 事業 の 連 携	資金の貸付	500,000	短期貸付金	—
								有価証券の取得	261,812	関係会社株式	215,185
								外国株式購入預託金の差入	38,187	外国株式購入預託金	38,187

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	2	—	有価証券の取得	490,000	関係会社株式	402,735
親会社の子会社	A. P. F. Hospitality Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	10,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	—
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	100,000	短期貸付金	—

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.50 間接14.77	1	投資育成事業の連携	資金の借入	560,000	短期借入金	—
								資金の返済	560,000	短期借入金	—
								利息の支払	1,548	未払利息	—
								第三者割当増資※1	420,000	—	—
								社債の発行	800,000	新株予約権付社債	600,000
								社債の転換行使	200,000	—	—

※1 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を1株につき8,400円で割当てたものであります。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林 洋一	東京都世田谷区	—	株式会社エースデュース代表取締役	—	—	—	資金の貸付	22,500	短期貸付金	22,500

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市長野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接14.77	1	投資育成事業の連携	資金の貸付※1	105,000	長期貸付金	456,000
								資金の回収	99,000	長期貸付金	456,000
								利息の受取	36,570	受取手形及び売掛金	4,670
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.50 間接14.77	1	投資育成事業の連携	有価証券の取得	102,156	有価証券	137,688

※1 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式11,500,000株を受け入れております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A.P.F.アセットマネジメント株式会社	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	1	—	商品の販売	9,740	受取手形及び売掛金	10,227
								資金の貸付け	209,500	短期貸付金	—
								資金の回収	209,500	短期貸付金	—
親会社の子会社	明日香食品株式会社	大阪市長野区	30,000	和洋菓子、惣菜の製造・販売	—	2	商品の共同開発・販売	商品の販売	10,728	受取手形及び売掛金	1,050

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	—	—	有価証券の取得	40,271	関係会社株式	—
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	有価証券の取得	776,867	関係会社株式	—
その他の関係会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	—	—	投資コンサルティング業務の提供	9,600	受取手形及び売掛金	9,600
								外国株式購入預託金の差入	291,476	外国株式購入預託金	279,664

③連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林 洋一	東京都世田谷区	—	株式会社エースデューズ代表取締役	—	—	—	資金の借入	34,150	短期借入金	25,890
								資金の返済	8,260	短期借入金	25,890

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A. P. F. ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 20,136円54銭	1株当たり純資産額 13,757円62銭
1株当たり当期純利益金額 1,188円64銭	1株当たり当期純利益金額 1,673円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,627円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Group Lease PCL  
事業内容 オートバイローンの引き受け

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける事業展開を図るため

(3) 企業結合日

平成21年7月24日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金取得  
結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取得した議決権比率

50.88%(うち間接所有割合2.97%)(従前の議決権比率 28.75%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月24日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

なお、平成21年7月23日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Group Lease PCLの普通株式	1,488,179千円
取得に要した費用		一千円
取得原価		1,488,179千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

399,942千円

(2) 発生原因

主としてGroup Lease PCLが今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,174,205千円
固定資産	2,519,566千円
資産合計	5,693,771千円
流動負債	882,669千円
固定負債	2,541,987千円
負債合計	3,424,656千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,218,433千円
営業利益	238,935千円
経常利益	一千円
当期純利益	一千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>(匿名組合出資について)</p> <p>当社の子会社である株式会社エンジンは、A.P.F.アセットマネージメント株式会社を営業者とする匿名組合への出資を実行いたしました。</p> <p>1. 匿名組合出資の目的</p> <p>当該匿名組合は、事業資金の投資、運用、増殖回収を図ることを目的として組成されたものであり、株式会社エンジンは余剰資金を効率的に運用することを目的として、当該匿名組合に出資することにいたしました。</p> <p>2. 匿名組合の概要</p> <p>(1) 営業者 A.P.F.アセットマネージメント株式会社</p> <p>(2) 組成年月日 平成21年10月5日</p> <p>(3) 事業の内容</p> <p>日本国内において設立された事業会社(以下、「投資先会社」という。)等の株式その他これと同様の性質を有する権利及び経営権(以下「株式等」という。)を直接あるいは間接に取得すること、株式等を取得する事業を営む事業体(以下「投資媒体」という。)へ出資を行うこと、又はそれら投資先会社及び投資媒体に対する事業資金を提供することにより、資金の投資、運用、増殖回収をはかること</p> <p>(4) 匿名組合出資の総額 100,000千円</p> <p>3. 匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 株式会社エンジンの出資額 80,000千円</p> <p>(2) 株式会社エンジンの出資割合 80%</p> <p>(3) 出資年月日 平成21年10月5日</p> <p>4. 出資資金の調達方法 当社からの貸付資金によります。</p> <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">1</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>	<p>2. 増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 増資金額</td> <td style="width: 50%;">100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 商号</td> <td style="width: 50%;">株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響 当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号	(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										



<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 251,635	162,214
売掛金	※1 184,552	※1 160,491
たな卸資産	24,526	—
商品及び製品	—	35,564
仕掛品	—	14,177
映像使用权	—	3,750
前払費用	4,768	4,848
関係会社短期貸付金	825,000	—
繰延税金資産	—	13,369
未収入金	399	809
その他	※1 13,496	※1 20,734
貸倒引当金	△115,850	△353
流動資産合計	1,188,529	415,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660	7,660
減価償却累計額	△1,566	△2,079
建物及び構築物(純額)	6,094	5,580
工具、器具及び備品	15,056	17,041
減価償却累計額	△10,784	△14,123
工具、器具及び備品(純額)	4,271	2,918
リース資産	—	3,404
減価償却累計額	—	△453
リース資産(純額)	—	2,950
有形固定資産合計	10,366	11,449
無形固定資産		
ソフトウェア	494	1,628
その他	674	674
無形固定資産合計	1,169	2,303
投資その他の資産		
関係会社株式	113,889	113,889
長期貸付金	—	22,500
関係会社長期貸付金	940,000	2,949,500
敷金及び保証金	30,277	28,127
その他	706	706
貸倒引当金	△706	△160,572
投資その他の資産合計	1,084,166	2,954,150
固定資産合計	1,095,702	2,967,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産合計	2,284,232	3,383,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,668	31,134
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	—
未払金	※1 10,531	※1 7,244
未払法人税等	2,746	7,201
未払消費税等	8,841	5,926
預り金	2,596	2,765
返品調整引当金	1,182	7,350
その他	5,905	11,531
流動負債合計	698,472	173,154
固定負債		
社債	280,000	780,000
その他	—	2,996
固定負債合計	280,000	782,996
負債合計	978,472	956,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	1,289,140
資本剰余金		
資本準備金	291,844	811,844
その他資本剰余金	200,000	199,896
資本剰余金合計	491,844	1,011,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,231	176,820
利益剰余金合計	97,231	176,820
自己株式	△52,456	△52,401
株主資本合計	1,305,760	2,425,300
新株予約権	—	2,058
純資産合計	1,305,760	2,427,358
負債純資産合計	2,284,232	3,383,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
コンテンツ売上高	※1 755,309	※1 683,502
物販売売上高	※1 110,269	—
その他の売上高	5,300	13,750
関係会社経営運営料	※1 28,050	※1 24,822
売上高合計	898,929	722,076
<b>売上原価</b>		
コンテンツ売上原価	441,520	382,259
物販売売上原価	99,005	—
その他の原価	—	11,293
売上原価合計	※2 540,526	※2 393,553
売上総利益	358,403	328,523
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	45,975	35,609
給料	63,148	67,211
福利厚生費	13,162	11,445
広告宣伝費	13,651	4,412
地代家賃	27,353	18,210
減価償却費	1,341	2,510
支払手数料	64,515	55,240
消耗品費	2,114	2,742
貸倒引当金繰入額	2,251	410
その他	34,152	32,829
販売費及び一般管理費合計	267,667	230,622
営業利益	90,736	97,900
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 17,322	※3 32,430
保険解約返戻金	3,200	—
その他	4,414	4,630
営業外収益合計	24,937	37,060
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,592	14,077
株式交付費	280	4,634
その他	2	1,466
営業外費用合計	10,874	20,177
経常利益	104,799	114,782

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,499	1,595
固定資産売却益	—	※4 914
貸倒引当金戻入額	※5 134,100	※5 115,850
特別利益合計	147,599	118,360
特別損失		
固定資産除却損	※6 142	—
関係会社株式評価損	※7 37,000	—
投資有価証券評価損	※8 1,966	—
貸倒引当金繰入額	※9 113,360	※9 159,810
たな卸資産評価損	—	4,799
特別損失合計	152,469	164,609
税引前当期純利益	99,929	68,533
法人税、住民税及び事業税	2,698	2,313
法人税等調整額	—	△13,369
法人税等合計	2,698	△11,055
当期純利益	97,231	79,588

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I コンテンツ売上原価					
1. コンテンツ原価					
(1) 労務費		167,688		193,829	
(2) 経費	※1	143,807		189,678	
当期総製造費用		311,495		383,508	
期首仕掛品たな卸高		9,833		9,897	
合計		321,329		393,405	
期末仕掛品たな卸高		9,897		14,177	
当期製品製造原価		311,432		379,228	
期首製品たな卸高		—		4,685	
合計		311,432		383,914	
期末製品たな卸高		4,685	306,746	21,008	362,905
2. 映像使用権原価					
(1) 映像使用権関連経費	※2	130,322		4,112	
(2) 映像使用権期首たな卸高		12,570		9,300	
合計		142,892		13,412	
映像使用権期末たな卸高		9,300		3,750	
他勘定振替高	※3	—	133,592	4,799	4,862
返品調整引当金繰入額			1,182		14,491
コンテンツ売上原価			441,520	382,259	97.1
II 物販売上原価	※4				
期首商品たな卸高		13,969		642	
商品仕入高		85,678		—	
合計		99,648		642	
期末商品たな卸高		642		—	
他勘定振替高		—		642	
物販売上原価			99,005	—	—
III その他の原価			—	11,293	2.9
売上原価合計			540,526	393,553	100.0



項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左																
※1. 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>101,018千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,415千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,002千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,418千円</td> </tr> </table>	外注加工費	101,018千円	地代家賃	22,415千円	リース料	4,002千円	消耗品費	3,418千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>122,360千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,415千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,719千円</td> </tr> </table>	外注加工費	122,360千円	地代家賃	22,415千円	リース料	2,290千円	消耗品費	4,719千円
外注加工費	101,018千円																	
地代家賃	22,415千円																	
リース料	4,002千円																	
消耗品費	3,418千円																	
外注加工費	122,360千円																	
地代家賃	22,415千円																	
リース料	2,290千円																	
消耗品費	4,719千円																	
※2. 映像使用权関連経費の 主な内容	<table border="0"> <tr> <td>配分原価</td> <td>92,475千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用权償却費</td> <td>33,849千円</td> </tr> </table>	配分原価	92,475千円	映像使用权償却費	33,849千円	<table border="0"> <tr> <td>配分原価</td> <td>4,112千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用权償却費</td> <td>750千円</td> </tr> </table>	配分原価	4,112千円	映像使用权償却費	750千円								
配分原価	92,475千円																	
映像使用权償却費	33,849千円																	
配分原価	4,112千円																	
映像使用权償却費	750千円																	
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	—————	将来収益を生む見込みのない映像使用权について、たな卸資産評価損(特別損失)へ振り替えた金額であります。																
※4. 物販売上原価の内容	収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 9,452千円を含んでおります。	—————																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	769,140	769,140
当期変動額		
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期変動額合計	—	520,000
当期末残高	769,140	1,289,140
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	994,602	291,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	△702,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期変動額合計	△702,757	520,000
当期末残高	291,844	811,844
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,757	—
欠損填補	△502,757	—
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	200,000	△103
当期末残高	200,000	199,896
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	994,602	491,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△502,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	△502,757	519,896
当期末残高	491,844	1,011,740
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△306	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	△306	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△503,063	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	306	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	600,295	79,588
当期末残高	97,231	176,820
利益剰余金合計		
前期末残高	△502,757	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	599,989	79,588
当期末残高	97,231	176,820
自己株式		
前期末残高	△52,366	△52,456
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	103
当期変動額合計	△89	54
当期末残高	△52,456	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
当期変動額		
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
当期変動額合計	97,141	1,119,540
当期末残高	1,305,760	2,425,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,058
<b>当期変動額合計</b>	—	2,058
当期末残高	—	2,058
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,058
<b>当期変動額合計</b>	97,141	1,121,598
当期末残高	1,305,760	2,427,358

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法  (3) _____	(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しておりま す。  (2) _____	(1) 株式交付費 同左  (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しておりま す。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。  (2) 返品調整引当金 出版物(主として書籍)の返品による損 失に備えるため、一定期間の返品実績率に 基づいて算出した返品損失見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	_____
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	受取手形及び売掛金	28,058千円	その他流動資産	11,517千円	未払金	2,537千円	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	290,000千円	定期預金	100,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	受取手形及び売掛金	21,434千円	その他流動資産	18,862千円	未払金	200千円
受取手形及び売掛金	28,058千円																				
その他流動資産	11,517千円																				
未払金	2,537千円																				
当座貸越限度額	290,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
差引額	290,000千円																				
定期預金	100,000千円																				
受取手形及び売掛金	21,434千円																				
その他流動資産	18,862千円																				
未払金	200千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																														
<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,452千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは15,279千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入益は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>134,100千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スエンタテインメント</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スコード</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,360千円</u></td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	12,973千円	物販売売上高	2,037千円	関係会社経営運営料	28,050千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニレーション		<u>合計</u>	<u>134,100千円</u>	建物	142千円	株式会社ラディクス	37,000千円	モバニレーション		投資事業組合	1,966千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,550千円	スエンタテインメント		株式会社エースデュー	90千円	スコード		株式会社ラディクス	6,300千円	モバニレーション		株式会社スピニング	40千円	<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">2,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは32,310千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金戻入益はのうち、関係会社に係るものは113,360千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ス</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモ</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,360千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ス</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモ</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ENGINE HOLDINGS ASIA</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>159,810千円</u></td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	2,255千円	関係会社経営運営料	24,822千円	車両運搬具	914千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,640千円	ス		株式会社ラディクスモ	6,300千円	バニレーション		株式会社スピニング	40千円	<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>	株式会社エンジン	61,200千円	株式会社エースデュー	52,600千円	ス		株式会社ラディクスモ	39,300千円	バニレーション		株式会社スピニング	5,100千円	ENGINE HOLDINGS ASIA		PTE. LTD.	1,610千円	<u>合計</u>	<u>159,810千円</u>
コンテンツ売上高	12,973千円																																																																														
物販売売上高	2,037千円																																																																														
関係会社経営運営料	28,050千円																																																																														
株式会社エンジン	127,000千円																																																																														
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
<u>合計</u>	<u>134,100千円</u>																																																																														
建物	142千円																																																																														
株式会社ラディクス	37,000千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
投資事業組合	1,966千円																																																																														
株式会社エンジン	103,380千円																																																																														
株式会社エースデュー	3,550千円																																																																														
スエンタテインメント																																																																															
株式会社エースデュー	90千円																																																																														
スコード																																																																															
株式会社ラディクス	6,300千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
株式会社スピニング	40千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>																																																																														
コンテンツ売上高	2,255千円																																																																														
関係会社経営運営料	24,822千円																																																																														
車両運搬具	914千円																																																																														
株式会社エンジン	103,380千円																																																																														
株式会社エースデュー	3,640千円																																																																														
ス																																																																															
株式会社ラディクスモ	6,300千円																																																																														
バニレーション																																																																															
株式会社スピニング	40千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>																																																																														
株式会社エンジン	61,200千円																																																																														
株式会社エースデュー	52,600千円																																																																														
ス																																																																															
株式会社ラディクスモ	39,300千円																																																																														
バニレーション																																																																															
株式会社スピニング	5,100千円																																																																														
ENGINE HOLDINGS ASIA																																																																															
PTE. LTD.	1,610千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>159,810千円</u>																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	-千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 19,040.79円	1株当たり純資産額 12,986.67円
1株当たり当期純利益金額 1,417.76円	1株当たり当期純利益金額 652.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 634.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
(うち転換社債)	—	3,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>(資金の貸付)</p> <p>当社は、決算日後に以下の資金の貸付を実行しておりません。</p> <p style="text-align: center;">平成21年10月5日</p> <p>1. 用途 : 短期投融資 2. 貸付先 : 株式会社エンジン 3. 貸付金額 : 80百万円 4. 貸付条件 : 金利：1% 返済方法：満期一括 5. 担保 : 無担保</p> <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議いたしました。</p> <p>1. 増資の目的 株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 増資金額</td> <td style="text-align: right;">100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td style="text-align: right;">当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 商号</td> <td style="text-align: right;">株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td style="text-align: right;">小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td style="text-align: right;">東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td style="text-align: right;">映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td style="text-align: right;">平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td style="text-align: right;">増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響 当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号	(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第別途開示する予定です。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	472,051	82.3
物販事業	—	—
ファイナンス事業	—	—
投資育成事業	—	—
合計	472,051	82.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	773,988	101.0	38,218	99.0
物販事業	711,676	70.8	167,207	71.9
ファイナンス事業	—	—	—	—
投資育成事業	—	—	—	—
合計	1,485,664	83.8	205,426	75.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	1,170,310	83.8
物販事業	652,464	92.0
ファイナンス事業	514,371	—
投資育成事業	80,313	244.9
合計	2,417,459	113.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。